



Title	A STUDY ON ENTREPRENEURIAL INTENTION AND ORIENTATION IN INDONESIA
Author(s)	Henry, Pribadi
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59118">https://hdl.handle.net/11094/59118</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 【3】

氏名	ヘンリー プリバディ Henry PRIBADI
博士の専攻分野の名称	博士（経営学）
学位記番号	第 25440 号
学位授与年月日	平成24年3月22日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経営学系専攻
学位論文名	A STUDY ON ENTREPRENEURIAL INTENTION AND ORIENTATION IN INDONESIA (インドネシアにおける企業家の意図と志向性に関する研究)
論文審査委員	(主査) 教授 金井 一頼 (副査) 教授 小林 敏男 准教授 関口 倫紀

## 論文内容の要旨

本論文は、企業家の意図と志向性という統合的な分析フレームワークを構築し、インドネシアにおける企業家活動を分析した意欲的な実証研究である。

本論文の問題意識を提示した第1章に続く第2章では、先行研究のサーベイに基づき戦略的経営、企業家的特性、企業成果の密接な関係が指摘されていることを明らかにし、戦略的視点から企業家の意図と志向性を統合した分析フレームワークを構築している。

第3章では、インドネシアの258社の中小企業の戦略的実態を統計的分析し、その分析を通じて高業績企業は組織的資産やケイパビリティを有効に活用し、顧客ニーズに焦点を合わせている革新的な企業、すなわち企業家的企業であることを明らかにしている。

第4章では、新しい事業をスタートする理由や動機を検討する企業家的意図に関する議論が行われている。本章では、インドネシアの大学生を対象に創業の動機や意図に影響を与える要因を検討している。本研究では、企業家教育を受けていない1～2年の大学生と企業家教育を受けた3～4年の大学生を比較し、その結果、後者の学生グループは前者に比較して企業家への動機づけが強いことを発見しており、企業家教育の一定の効果を認めている。しかし、企業家的意図に対して最も影響を与えているのは、自己効力感、身近な役割モデルの存在、他の仕事を獲得する低い可能性であると結論づけている。

第5章ではインドネシアの中小企業3社を対象に定性的実証研究が実施され、企業家の戦略志向性の問題が検討されている。その結果、ファミリービジネスにおいて経営者グループの中に家族以外のメンバーが参加していること、経営者家族の良好な関係および早期の継承の表明が、企業家的志向性に大きな影響を与えていることを発見している。そして、企業家の戦略志向性を構成する「革新性」「先駆性・能動性」「リスク志向性」の3変数のなかで革新性が企業成果に最も影響を与え、先駆性・能動性は中程度、リスク志向性に関しては先行研究で指摘された結果とは異なる結果が得られたとしている。

第6章が本論文の結論の部分であり、これまでの分析の要約とともに本研究の理論的含意ならびに実践的含意を提示し、残された課題をまとめている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、先行研究のレビューをもとに企業家的意図と企業家的志向性を統合した分析フレームワークを独自に構築し、インドネシアの中小企業の実態を企業家活動の視点から分析した意欲的な実証研究である。本研究では、先進国を対象にした既存の企業家研究とは異なる興味あるファクト・ファインディングも行われている。今後、分析を一層精緻化する必要があるが、独自の分析フレームワークによって企業家研究を進め、インドネシアにおける企業家活動を解明した先駆的研究として評価できる。よって、本研究は、博士(経営学)の学位を授与するに値する論文であると判断する。